

温室効果ガス排出削減計画書及び実績報告書に係る届出の手引きの改訂

1 省エネ法、温対法改正による非化石エネルギーの取扱い及びエネルギー種別各係数の更新

- ・ 令和5年度の省エネ法^{※1}の改正により、「エネルギー」の定義を拡大し、化石エネルギーだけでなく、非化石エネルギーを含むすべてのエネルギーの使用の合理化を求める枠組みに見直された。今後は、非化石エネルギーを含めて、一定規模以上のエネルギー使用者に報告を求めることとなるが、県の条例に基づく対象事業者には、**令和7年度の計画書から非化石エネルギーも対象とすることとした**。(今年度、改めて計画変更等する必要はありません)
- ・ 実績報告書の買電の欄について、昨年度までは昼間時間・夜間時間の買電項目が分かれていたが、今年度から買電電力使用量は昼間時間・夜間時間の合計として取り扱うこととした。
- ・ 温対法^{※2}の改正により、様式の数値の算出根拠となるエネルギー種別各係数を更新した。

※1 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律

2 「確認票」の追加（専門家派遣の希望調査）

計画書の提出後、評価がB、Cとなった事業者を対象に省エネ対策の専門家を派遣し、CO₂排出量の把握や省エネ等脱炭素対策の技術的助言、その他情報提供を行っている。この派遣等の利用有無について確認するための票を追加した。

3 Gクレジットに関する事項の追加

Gクレジット制度（「脱炭素社会ぎふ」・森林吸収量認証制度）は、国のJクレジット制度で対象外となる森林を対象とし、適切な森林管理による二酸化炭素の吸収量を認証する制度である。この制度の利用状況について、様式の記載欄を追加した。

4 その他

昨年度、試験的にLOGO フォーム（インターネットから直接専用フォームに入力することで、提出が完了）を利用し、提出する方法の一つとしましたが、提出者側には様式に反映された計画書等が控えとして残らない等活用が困難なため、今年度は実施しないこととしましたのですべて電子メールで提出してください。